

拠出金名：経済協力開発機構(OECD)・開発センター拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(OECD)・開発センター (英文名称・略称) OECD Development Center					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局総合計画課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成17年度	10,226	75		1ユーロ=136円	(2005年)	100
平成16年度	-	-			(2004年)	-
平成15年度	-	-			(2003年)	-
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算)		
	国 名	金額(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 3,792,800 ユーロ		
1位	ドイツ	859	23.5	当該年度の支出 3,792,800 ユーロ		
2位	フランス	591	16.2	次年度への繰越 0 ユーロ		
3位	イタリア	479	13.1	会計検査機関名		
4位	スペイン	264	7.2			
5位	メキシコ	254	6.9			
上記の率及び順位は2005年コア拠出のみ				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>開発センターが1990年代に行っていた活動はメンバー国の政策ニーズを反映しておらず、我が国を含むメンバー国が組織運営・活動等について改善を求めたにもかかわらず改善されない状況が続いていたため、我が国は2000年に同センターを脱退したが、2003年からは組織運営・活動における改革が進んでおり(詳細は下欄参照)、我が国としてこれを前向きに評価している。開発センターはOECDにおける唯一の開発研究機関であり、開発問題に関して客観性・中立性の高い研究を行っているため、我が国の関心事項につき研究を行わせ、国際的な場で同センターの研究成果を活用することは有益である。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>2003年の新所長(カツェリ現所長)就任以降、同所長のイニシアチブにより組織運営・活動等の各面で合理化・機能強化のための改革が推進されている。具体的には、(1)作業計画の優先順位付け・モニタリング等の5つの提案を含む「2003-06年戦略ペーパー」の策定と右を踏まえた改革の実施、(2)加盟国の意見を吸収・反映するメカニズムの構築(大使レベル・DAC代表で構成される「運営委員会」の設置)、(3)OECD内外の他の組織との連携強化、(4)03-06年の事業運営評価の実施等。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	うち	2人 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		58人 (3.4%)	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
特段の計画はない。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。